



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,115	6.4	1,358	△10.9	2,152	2.4	1,386	5.3
26年3月期	18,910	2.2	1,524	2.7	2,102	2.1	1,316	2.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,999百万円 (18.7%) 26年3月期 2,526百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.07	—	5.1	6.1	6.8
26年3月期	50.38	—	5.3	6.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,099	28,880	77.4	1,099.82
26年3月期	33,266	26,199	78.4	998.17

(参考) 自己資本 27年3月期 28,730百万円 26年3月期 26,075百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,233	△1,290	△316	10,952
26年3月期	2,594	△1,231	△472	9,032

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	313	23.8	1.3
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	365	26.4	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		29.3	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	4.3	900	29.0	950	△19.1	600	△15.6	22.97
通期	19,500	△3.1	1,900	39.9	2,050	△4.8	1,250	△9.8	47.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,998,691 株	26年3月期	28,998,691 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,875,556 株	26年3月期	2,875,388 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,123,256 株	26年3月期	26,123,378 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,995	10.7	446	△12.7	1,120	△7.8	824	△10.9
26年3月期	8,126	0.8	511	44.3	1,214	54.4	925	73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.58	—
26年3月期	35.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	26,390		21,563		81.7	825.46		
26年3月期	24,267		20,320		83.7	777.87		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,563百万円 26年3月期 20,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	41
(表示方法の変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 部門別売上高	48
(2) 役員の異動	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸入原材料価格上昇に伴う企業収益への圧迫ならびに消費税率引き上げに伴う個人消費マインドの弱さ等も見られましたが、円安・株高の進行により、輸出関連企業を中心として業績の回復が見られ、総じて、緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外では、米国においては緩やかながらも景気回復が継続しましたが、欧州においては引続き景気は低調に推移し、中国ならびに新興国経済においては経済成長の減速もあり、依然として不安定な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、円安・タイバーツ高の恩恵も受け、前期比12億5百万円増加の201億15百万円を計上しました。利益面においては、営業利益は国内での電力料金をはじめエネルギー関係費用の負担増加ならびに減価償却費の負担増加の影響等を受け前期比10.9%減少の13億58百万円に止まりました。経常利益は受取配当金が前期比1億69百万円増加したこともあり、前期比50百万円増加の21億52百万円、当期純利益は前期比70百万円増加の13億86百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税率引き上げによる反動減ならびに海外生産の拡大による現地調達進展の続行や当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない厳しい状況が続きましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の回復や景況の改善により全体的には比較的堅調に推移しました。建設機械産業においては、一部地域においては持ち直しの状況が見られましたが、引き続き原油価格をはじめ各種資源価格の低迷により関係する建設機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産も低水準となりました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業は、販売促進策が講じられ販売が急増した反動、更には政治の混迷や景気減速によって環境悪化が続きました。以上から、売上高は前期比7億43百万円増加の153億93百万円、営業利益は前期比1億41百万円減少の10億1百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、国内の総建設投資額がピークに比べ大きく落ち込み、建設需要が低調に推移する中、一時的に浮揚した消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動が見られましたが、首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は引続き堅調に推移し、売上高は前期比4億33百万円増加の34億39百万円、営業利益は前期比33百万円増加の5億70百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を展開していますが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受け、前期に引続き低位で推移し、売上高は、前期比ほぼ横這いの11億41百万円、営業利益は前期比12百万円減少の51百万円に止まりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前期比22百万円減少の1億40百万円となりました。

#### ②次期の見通し

平成28年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、自動車・商用車関係の売上は横這い、また、原油をはじめ各種資源価格の低迷による大型建設機械向けが引続き低調に推移するものと見られます。更に、海外子会社の市場であるタイ国において引続き停滞感が見られることから、総じて厳しい環境が続くことが見込まれます。また、仮設機材を取扱う建機事業では首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、建設関連職人の人手不足問題や人件費の高騰による建設工事の停滞も想定されます。損益面につきましては、営業利益では、エネルギー費の高止まり等、各種の不安材料も依然多く残されていますが、一部設備投資の加速償却の終了、

会計方針の変更(製造工程で発生する作業層の売却益を、営業外収益から売上原価の戻しに変更)により、増加が見込まれます。経常利益・当期利益は、当期に受取りました大口の配当金が無くなることと、建機事業の機材センター移転に伴う費用を特別損失に計上予定もあり、今期に比べ減少を見込んでおります。

こうした状況下、当社グループとしましては、経営体制の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、19,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,050百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.6%増加し、206億45百万円となりました。これは、主として現金及び預金が19億19百万円、電子記録債権が3億73百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、164億54百万円となりました。これは、主として有形固定資産が3億58百万円、投資有価証券が10億23百万円増加したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、370億99百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.7%増加し、69億46百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億29百万円、電子記録債務が6億51百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、25.6%増加し、12億72百万円となりました。これは、主として有価証券の時価上昇等により投資有価証券が10億23百万円増加したことにより繰延税金負債が2億86百万円増加したことなどによります。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、288億80百万円となりました。これは、主として13億86百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億72百万円増加したことと有価証券の時価の上昇ならびに円安効果によりその他の包括利益累計額合計が15億82百万円増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、109億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、32億33百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億40百万円や減価償却費10億28百万円によるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、12億90百万円の減少となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、3億16百万円の減少となりました。これは、配当金3億13百万円支払ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	68.0	66.6	78.6	78.4	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	40.4	35.6	30.7	39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的にを行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成26年度期末配当につきましては、平成27年2月12日に公表しましたとおり、1株につき14円(通期14円、前期比+2円)とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会に御提案させていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて、現時点での業績予想も勘案し、今期と同水準の1株につき14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

### 鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

### 建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

### 物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

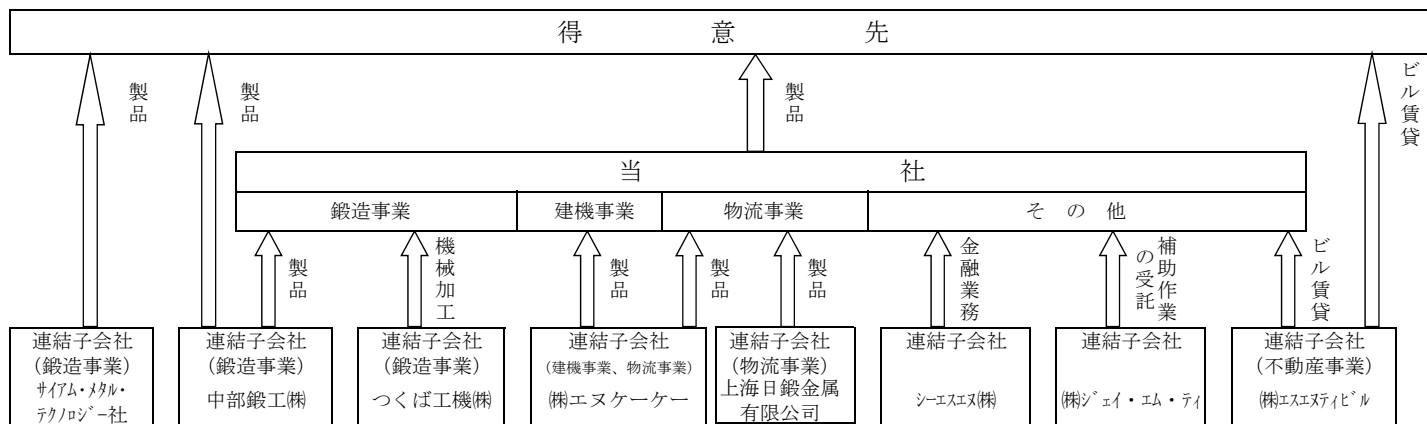
### 不動産事業

子会社株式会社エスエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

### その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 事業分野の見直し
- ② 設備の最適配置
- ③ 製品開発と選別
- ④ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
  - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
  - ii 人材確保・獲得
  - iii 風通しの良い組織
  - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
  - v コミュニケーションの強化
  
- ・技術・ノウハウ面
  - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
  - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
  - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
  - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用



- ・設備面
  - i 設備の新設・売却・廃却
  - ii グループ内設備の調整(集約・統合他)
  - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
  - iv 軽量化への対応(素材&加工)

などを実施していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,032,349	10,952,051
受取手形及び売掛金	4,184,093	4,085,440
電子記録債権	160,482	534,277
有価証券	204,080	204,165
製品	1,771,733	1,862,777
半製品	75,254	143,202
仕掛品	807,470	866,335
金型	540,782	514,371
原材料及び貯蔵品	841,473	1,007,000
繰延税金資産	79,197	77,292
その他	※1 481,637	※1 404,056
貸倒引当金	△5,853	△5,951
<b>流動資産合計</b>	<b>18,172,705</b>	<b>20,645,019</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,871,346	8,087,554
減価償却累計額	△5,200,021	△5,435,823
建物及び構築物(純額)	2,671,325	2,651,730
機械装置及び運搬具	17,551,201	19,182,182
減価償却累計額	△15,954,535	△17,110,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,596,666	2,071,836
土地	4,460,368	4,491,795
建設仮勘定	433,637	282,539
その他	2,235,133	2,270,954
減価償却累計額	△1,170,235	△1,183,464
その他(純額)	1,064,897	1,087,489
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 10,226,894</b>	<b>※1 10,585,391</b>
無形固定資産	18,928	18,928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,784,228	4,807,500
破産更生債権等	2,893,701	2,871,174
繰延税金資産	32,493	7,478
その他	332,494	339,080
貸倒引当金	△2,195,075	△2,174,658
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,847,842</b>	<b>5,850,575</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,093,665</b>	<b>16,454,896</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,266,370</b>	<b>37,099,916</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,874	4,076,881
電子記録債務	391,308	1,042,444
短期借入金	※1 996,000	※1 976,800
未払法人税等	369,066	232,629
賞与引当金	95,379	107,601
その他	※1 454,056	※1 510,136
流動負債合計	6,053,685	6,946,494
固定負債		
長期借入金	—	※1 21,300
繰延税金負債	338,611	625,469
役員退職慰労引当金	104,631	116,492
退職給付に係る負債	469,132	444,373
その他	100,582	64,841
固定負債合計	1,012,957	1,272,475
負債合計	7,066,643	8,218,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	13,092,845	14,165,685
自己株式	△1,847,034	△1,847,124
株主資本合計	25,375,406	26,448,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,298	1,607,403
為替換算調整勘定	△130,318	675,300
退職給付に係る調整累計額	△44,889	—
その他の包括利益累計額合計	700,090	2,282,703
少数株主持分	124,230	150,086
純資産合計	26,199,727	28,880,946
負債純資産合計	33,266,370	37,099,916

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18,910,098	20,115,682
売上原価	16,304,971	17,521,892
売上総利益	2,605,126	2,593,789
販売費及び一般管理費	※1 1,080,695	※1 1,235,502
営業利益	1,524,431	1,358,287
営業外収益		
受取利息	44,599	52,903
受取配当金	128,924	298,334
作業くず売却益	376,098	363,275
その他	125,235	175,519
営業外収益合計	674,857	890,032
営業外費用		
支払利息	8,966	7,750
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	11,601	14,023
その他	7,023	4,576
営業外費用合計	97,049	95,809
経常利益	2,102,239	2,152,511
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,920	※2 336
受取保険金	16,638	5,448
特別利益合計	20,559	5,785
特別損失		
固定資産処分損	※3 226,153	※3 217,511
特別損失合計	226,153	217,511
税金等調整前当期純利益	1,896,644	1,940,785
法人税、住民税及び事業税	610,529	531,280
法人税等調整額	△43,776	8,953
法人税等合計	566,753	540,233
少数株主損益調整前当期純利益	1,329,891	1,400,551
少数株主利益	13,683	14,232
当期純利益	1,316,207	1,386,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	13,683	14,232
少数株主損益調整前当期純利益	1,329,891	1,400,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,435	732,105
為替換算調整勘定	770,942	821,866
退職給付に係る調整額	—	44,889
その他の包括利益合計	※4 1,196,377	※4 1,598,860
包括利益	2,526,269	2,999,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497,656	2,968,932
少数株主に係る包括利益	28,612	30,478

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	△1,846,966	24,372,748
当期変動額					
剰余金の配当			△313,481		△313,481
当期純利益			1,316,207		1,316,207
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,002,726	△68	1,002,658
当期末残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	△1,847,034	25,375,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	449,862	△886,331	—	△436,469	104,075	24,040,354
当期変動額						
剰余金の配当						△313,481
当期純利益						1,316,207
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	425,435	756,013	△44,889	1,136,559	20,154	1,156,714
当期変動額合計	425,435	756,013	△44,889	1,136,559	20,154	2,159,372
当期末残高	875,298	△130,318	△44,889	700,090	124,230	26,199,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	△1,847,034	25,375,406
当期変動額					
剰余金の配当			△313,479		△313,479
当期純利益			1,386,318		1,386,318
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,072,839	△89	1,072,749
当期末残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	△1,847,124	26,448,155

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875,298	△130,318	△44,889	700,090	124,230	26,199,727
当期変動額						
剰余金の配当						△313,479
当期純利益						1,386,318
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	1,608,469
当期変動額合計	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	2,681,218
当期末残高	1,607,403	675,300	—	2,282,703	150,086	28,880,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,896,644	1,940,785
減価償却費	902,891	1,028,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,318	△20,318
受取利息及び受取配当金	△173,523	△351,238
支払利息	8,966	7,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,053	12,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,092	44,699
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,886	11,860
売上債権の増減額(△は増加)	△429,260	△133,140
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,920	△336
有形固定資産処分損益(△は益)	226,153	217,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,279	△187,783
仕入債務の増減額(△は減少)	9,871	847,457
その他	166,084	164,925
小計	2,790,431	3,582,993
利息及び配当金の受取額	173,522	351,189
利息の支払額	△8,966	△7,750
法人税等の支払額	△360,375	△692,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594,612	3,233,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△204,080	△204,165
有価証券の売却による収入	253,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	△1,171,723	△1,302,549
有形固定資産の売却による収入	14,539	382
投資有価証券の取得による支出	△81,500	△10,912
その他	△42,993	22,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,790	△1,290,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△47,900
配当金の支払額	△313,481	△313,479
少数株主への配当金の支払額	△8,457	△4,623
自己株式の取得による支出	△68	△89
その他	△327	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,334	△316,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,782	292,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137,269	1,919,701
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,032,349	※1 10,952,051



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数8社

中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用する会社数

## (2) 持分法を適用しない会社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた160,482千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(流動資産)	30,751千円	34,967千円
工場財団		
建物及び構築物	103,866	99,473
機械装置	472,035	388,502
土地	56,986	56,986
合計	663,640	579,929
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	589,000千円
その他(流動負債)	26,401	34,209
長期借入金	—	11,000
合計	626,401	634,209

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	75,223千円	85,654千円
従業員給料	248,257	269,025
減価償却費	42,013	49,013
賞与引当金繰入額	9,878	12,000
退職給付費用	10,619	4,604
役員退職慰勞引当金繰入額	11,286	11,860
運送費	243,777	281,691

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物売却益 2,907 千円及び土地売却益 1,012 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益 336 千円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損 2,387 千円及び工具器具備品除却損 223,766 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 253 千円、機械装置除却損 620 千円、車両運搬具除却損 69 千円及び工具器具備品除却損 216,568 千円であります。

## ※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	658,569千円	1,012,359千円
税効果調整前	658,569	1,012,359
税効果額	△233,133	△280,253
その他有価証券評価差額金	425,435	732,105
為替換算調整勘定		
当期発生額	770,942	821,866
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	69,458
税効果調整前	—	69,458
税効果額	—	△24,569
退職給付に係る調整累計額	—	44,889
その他の包括利益合計	1,196,377	1,598,860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,218	170	—	2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,388	168	—	2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

168 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,032,349千円 —	10,952,051千円 —
現金及び現金同等物	9,032,349	10,952,051



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント利益	1,143,583	537,345	63,804	89,985	1,834,719
セグメント資産	15,045,886	2,998,477	549,897	3,023,961	21,618,223
その他の項目					
減価償却費	828,339	23,888	10,564	16,628	879,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,182	29,868	7,539	3,240	1,220,830

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント利益	1,001,638	570,825	51,072	67,503	1,691,040
セグメント資産	16,896,122	2,868,421	714,303	3,015,195	23,494,042
その他の項目					
減価償却費	945,799	30,857	11,273	16,577	1,004,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204,113	36,605	—	—	1,240,719

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,834,719	1,691,040
全社費用(注)	△ 310,287	△ 332,752
連結財務諸表の営業利益	1,524,431	1,358,287

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,618,223	23,494,042
全社資産(注)	11,648,146	13,605,873
連結財務諸表の資産合計	33,266,370	37,099,916

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	879,421	1,004,507	23,469	24,089	902,891	1,028,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220,830	1,240,719	2,352	10,914	1,223,182	1,251,633

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	261,979千円	213,446千円
1年超	195,034	9,061
合計	457,014	222,507

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,764千円	35,293千円
工具(金型)減価償却費	405千円	110千円
未払事業税	26,091千円	17,039千円
会員権評価損	7,483千円	6,785千円
貸倒引当金	773,045千円	694,624千円
退職給付に係る負債	166,072千円	142,888千円
役員退職慰労引当金	37,039千円	37,393千円
連結会社内部利益消去	2,600千円	2,023千円
減価償却費	5,663千円	5,002千円
仕掛品評価損	18,219千円	12,175千円
棚卸資産廃棄損	－千円	15,370千円
繰越欠損金	101,397千円	102,330千円
その他	8,338千円	3,848千円
繰延税金資産小計	1,180,122千円	1,074,886千円
評価性引当額	△ 927,391千円	△ 855,678千円
繰延税金資産合計	252,731千円	219,208千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 479,652千円	△ 759,906千円
繰延税金負債合計	△ 479,652千円	△ 759,906千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 226,920千円	△ 540,697千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	79,197千円	77,292千円
固定資産—繰延税金資産	32,493千円	7,478千円
固定負債—繰延税金負債	△ 338,611千円	△ 625,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	△ 0.5%	△ 0.3%
海外子会社の税率差異	△ 7.6%	△ 7.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.0%	△ 5.1%
外国子会社受取配当等源泉税	2.2%	1.2%
子会社からの受取配当金	8.9%	4.7%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
震災特例法に基づく税額控除	△ 2.7%	△ 2.8%
その他	△ 0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	27.8%

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,101,025	1,697,886	1,403,139
	その他	50,034	50,000	34
	小計	3,151,060	1,747,886	1,403,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334,983	381,891	△46,908
	その他	254,265	255,580	△1,315
	小計	589,249	637,472	△48,223
合計		3,740,309	2,385,358	1,354,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売却額(千円)                      売却益の合計額(千円)                      売却損の合計額(千円)  
 —    —    —

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,316,692	1,922,791	2,393,900
	その他	10,622	10,300	322
	小計	4,327,314	1,933,091	2,394,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184,285	207,599	△23,313
	その他	302,065	305,665	△3,599
	小計	486,351	513,264	△26,913
合計		4,813,665	2,446,356	2,367,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却額(千円)                      売却益の合計額(千円)                      売却損の合計額(千円)  
 —    —    —

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 確定給付制度に係る注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,497千円
退職給付費用	32,946千円
退職給付の支払額	△28,241千円
制度への拠出額	△6,071千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>469,132千円</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,875千円
年金資産	<u>△65,478千円</u>
	16,396千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>452,735千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>469,132千円</u>
退職給付に係る負債	<u>469,132千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>469,132千円</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,946千円
----------------	----------

## 複数事業主制度に係る注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額523,694千円）を設けております。

## 2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,505千円であります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	10,936,695千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>15,772,580千円</u>
差引額	<u>△4,835,885千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

4.24%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414,206千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,104千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,132千円
退職給付費用	57,879千円
退職給付の支払額	△76,477千円
制度への拠出額	△6,161千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>444,373千円</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,786千円
年金資産	<u>△73,194千円</u>
	12,592千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>431,781千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>444,373千円</u>
退職給付に係る負債	<u>444,373千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>444,373千円</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,879千円
----------------	----------

複数事業主制度に係る注記

厚生年金基金の解散に伴い、総合設立の厚生年金基金制度は終了致しました。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は96百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,957,298	△ 14,101	2,943,197	2,066,569

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

## 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は72百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,943,197	△ 13,975	2,929,221	2,157,758

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

## 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	998円17銭	1,099円82銭
純資産の部の合計額(千円)	26,199,727	28,880,946
普通株式に係る純資産額(千円)	26,075,496	28,730,859
差額の主な内容(千円) 少数株主持分	124,230	150,086
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	50円38銭	53円7銭
当期純利益(千円)	1,316,207	1,386,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,207	1,386,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,172,056	6,178,743
受取手形	522,802	355,574
電子記録債権	141,353	490,324
売掛金	1,956,467	1,835,586
有価証券	204,080	204,165
製品	1,370,142	1,383,459
半製品	7,796	28,366
仕掛品	244,624	261,367
金型	315,028	315,417
原材料及び貯蔵品	101,977	104,383
前払費用	1,143	2,594
繰延税金資産	53,197	60,872
関係会社短期貸付金	2,680,000	2,691,000
未収入金	128,953	141,165
その他	2,207	39,482
貸倒引当金	△9,219	△9,363
流動資産合計	12,892,611	14,083,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,226,383	4,272,298
減価償却累計額	△3,007,402	△3,072,382
建物(純額)	1,218,981	1,199,916
構築物	630,340	636,641
減価償却累計額	△568,494	△575,159
構築物(純額)	61,845	61,481
機械及び装置	6,752,516	7,187,068
減価償却累計額	△6,309,817	△6,483,138
機械及び装置(純額)	442,698	703,929
車両運搬具	50,375	42,787
減価償却累計額	△41,074	△34,781
車両運搬具(純額)	9,300	8,006
工具、器具及び備品	280,524	287,221
減価償却累計額	△269,403	△272,230
工具、器具及び備品(純額)	11,120	14,991
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	296,974	6,322
有形固定資産合計	3,652,404	3,606,130
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,861	4,801,225
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,960,265	※1 2,887,738
長期前払費用	4,035	3,570
その他	69,634	69,634
貸倒引当金	△2,041,485	△2,012,222
投資その他の資産合計	7,704,695	8,683,329
固定資産合計	11,374,892	12,307,252
資産合計	24,267,504	26,390,392
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,196,513	※1 807,793
電子記録債務	※1 486,910	※1 1,113,129
買掛金	※1 933,348	※1 1,246,967
未払金	180,271	179,683
未払費用	37,371	23,078
未払法人税等	220,965	130,668
未払消費税等	13,347	61,852
預り金	3,763	4,028
前受収益	15	21
賞与引当金	43,280	56,060
設備関係支払手形	19,130	44,961
流動負債合計	3,134,917	3,668,244
固定負債		
繰延税金負債	338,611	625,469
退職給付引当金	367,132	406,866
役員退職慰労引当金	104,631	116,492
長期預り保証金	1,773	9,673
固定負債合計	812,149	1,158,500
負債合計	3,947,067	4,826,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,286,999	1,798,465
利益剰余金合計	7,169,249	7,680,715
自己株式	△1,847,034	△1,847,124
株主資本合計	19,446,346	19,957,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874,091	1,605,926
評価・換算差額等合計	874,091	1,605,926
純資産合計	20,320,437	21,563,648
負債純資産合計	24,267,504	26,390,392

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,126,450	8,995,857
売上原価		
製品期首たな卸高	1,382,988	1,370,142
当期製品製造原価	※2 6,830,927	※2 7,721,946
合計	8,213,916	9,092,089
製品期末たな卸高	1,370,142	1,383,459
他勘定振替高	※1 425	※1 645
売上原価合計	6,843,348	7,707,983
売上総利益	1,283,101	1,287,873
販売費及び一般管理費	※3 771,930	※3 841,568
営業利益	511,171	446,304
営業外収益		
受取利息	※2 48,698	※2 47,040
受取配当金	※2 573,211	※2 554,633
作業くず売却益	79,114	72,580
受取賃貸料	39,109	39,083
技術指導料	12,981	15,812
その他	28,782	22,871
営業外収益合計	781,896	752,023
営業外費用		
金型廃棄損	11,601	14,023
退職給付費用	62,376	62,376
その他	4,166	1,470
営業外費用合計	78,144	77,870
経常利益	1,214,923	1,120,457
特別利益		
受取保険金	3,096	5,448
特別利益合計	3,096	5,448
特別損失		
固定資産処分損	※4 360	※4 500
特別損失合計	360	500
税引前当期純利益	1,217,659	1,125,405
法人税、住民税及び事業税	331,522	301,493
法人税等調整額	△39,801	△1,034
法人税等合計	291,721	300,459
当期純利益	925,938	824,945

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792
当期変動額								
剰余金の配当							△313,481	△313,481
当期純利益							925,938	925,938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	612,456	612,456
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986
当期変動額					
剰余金の配当		△313,481			△313,481
当期純利益		925,938			925,938
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			425,061	425,061	425,061
当期変動額合計	△68	612,388	425,061	425,061	1,037,450
当期末残高	△1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249
当期変動額								
剰余金の配当							△313,479	△313,479
当期純利益							824,945	824,945
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	511,466	511,466
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437
当期変動額					
剰余金の配当		△313,479			△313,479
当期純利益		824,945			824,945
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			731,834	731,834	731,834
当期変動額合計	△89	511,376	731,834	731,834	1,243,210
当期末残高	△1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた141,353千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,887,542千円
支払手形	541,682	249,786
電子記録債務	312,639	650,555
買掛金	288,077	435,111

## (損益計算書関係)

## ※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ425千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ645千円。

## ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	2,535,327千円	2,948,350千円
受取利息	46,788	45,417
受取配当金	444,434	256,535

※3 販売費及び一般管理費841,568千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は60.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	53,586千円	56,464千円
従業員給料	137,244	147,771
賞与引当金繰入額	9,575	11,708
退職給付費用	10,619	4,604
役員退職慰労引当金繰入額	11,286	11,860
貸倒引当金繰入額	4,212	126
業務委託費	98,102	89,216
減価償却費	34,961	35,137
運送費	152,565	187,100

## ※4 (前事業年度)

固定資産処分損は、機械及び装置除却損360千円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械及び装置除却損177千円及び車両運搬具除却損69千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,218	170	—	2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,388	168	—	2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

168 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式  
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式  
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,321千円	18,387千円
工具(金型)減価償却費	405千円	110千円
未払事業税	21,104千円	16,054千円
会員権評価損	1,197千円	1,085千円
貸倒引当金	725,652千円	648,857千円
退職給付引当金	129,964千円	130,848千円
役員退職慰労引当金	37,039千円	37,393千円
減価償却費	2,995千円	2,890千円
仕掛品評価損	9,019千円	7,968千円
関係会社株式評価損	16,724千円	15,165千円
棚卸資産廃棄損	－千円	15,370千円
その他	4,275千円	－千円
繰延税金資産小計	963,700千円	894,133千円
評価性引当額	△ 770,123千円	△ 699,522千円
繰延税金資産合計	193,577千円	194,611千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 478,991千円	△ 759,208千円
繰延税金負債合計	△ 478,991千円	△ 759,208千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 285,413千円	△ 564,596千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 14.1%	△ 8.8%
外国子会社受取配当等源泉税	3.4%	2.0%
評価性引当額の増減	△ 0.2%	0.1%
震災特例法に基づく税額控除	△ 4.1%	△ 4.7%
その他	0.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	26.7%



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	777円87銭	825円46銭
純資産の部の合計額(千円)	20,320,437	21,563,648
普通株式に係る純資産額(千円)	20,320,437	21,563,648
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	35円44銭	31円58銭
当期純利益(千円)	925,938	824,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,938	824,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	2,880,986	35.5	3,051,490	33.9	5.9
建設機械部品	1,220,397	15.0	1,366,355	15.2	12.0
小計	4,101,383	50.5	4,417,846	49.1	7.7
建機事業部門					
建設用機材	1,984,912	24.4	2,359,168	26.2	18.9
建設用機材リース	1,021,591	12.6	1,080,727	12.0	5.8
小計	3,006,504	37.0	3,439,895	38.2	14.4
物流事業部門					
物流機器	1,018,562	12.5	1,138,115	12.7	11.7
小計	1,018,562	12.5	1,138,115	12.7	11.7
合計	8,126,450	100.0	8,995,857	100.0	10.7

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 加藤 興平(現 当社社外監査役、弁護士)

※加藤興平氏は、現在当社の社外監査役であり、同日の定時株主総会において選任されることを条件に、本総会終結の時をもって辞任により退任する予定です。なお、同氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。また、同氏は東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、引続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

② 新任監査役候補

監査役 清家 千春(現 税理士)

※清家千春氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

番場 英和(現 常務取締役)

④ 退任予定監査役

加藤 興平(現 社外監査役)

以上